

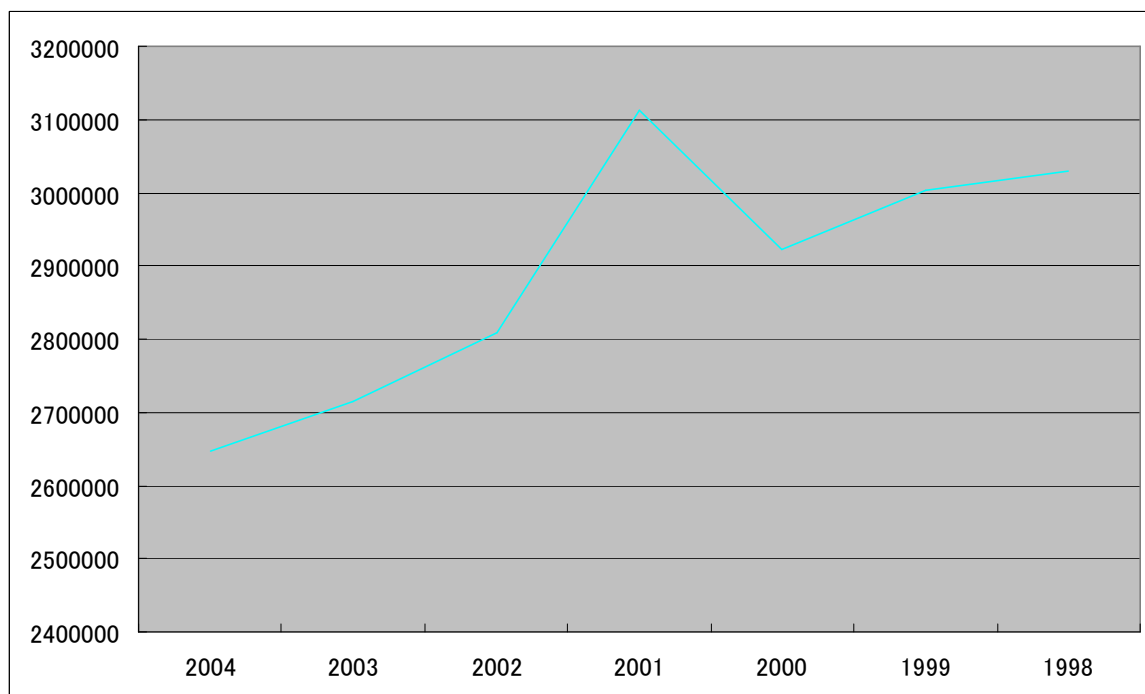
1. 赤字原因の考え方

P T Aとしては、赤字の原因は収入減と、支出増の合計を考えるべきと判断した。

2. 比較年

2001年は特異年度のため（グラフ1参照）、2000年度と2004年度を比較した。

(授業料の収入の年度展開)



3. 分析と結論

(表1) 2000年度と2004年度の比較

	2000 年度	2004 年度	増減
GJS 建物補助金	610228	617,021	6,793
GJS建物補助金以外の収入	5479450	4,912,553	-566,897
うちバス代	582551	477,015	-105,536
うち教材費	343087	282,245	-60,842
「GJS補助金バス、教材費を除く収入」	4553812	4,153,293	-400,519
うち授業料等	3176712	2,886,441	-290,271
うち利子収入	244082	42,567	-201,515
うち寄付金収入	292215	280,088	-12,127
うち政府補助金(GJIS 建物分を除く)	610343	652,354	42,011
(収入総計)	6089678	5,529,574	-560,104
支払利子	266535	138,692	-127,843
利払い以外の支出	5223295	5,400,557	177,262
うちバス代	583026	483,983	-99,043
うち教材費	345261	284,880	-60,381
「利払い、バス、教材費を除く支出」	4295008	4,631,694	336,686
うち審議会人件費	250703	375,327	124,624
(総支出)	5489830	5,539,249	49,419
元本返済	343693	478,329	134,636

(1) G J S 建物補助金は、そのまま利払いと元本払いで右から左に消えていくのでキャッシュフローには影響を与えない。このした見かけの影響を排除するため、G J S 建物補助金を除いた収入および利払いを除いた収支で議論する必要がある。

(2) 更にスクールバス代と教材費は、収入が減った分支出も減る（年毎に数千ドルのミスマッチはでるが）はずなので、この収入収支も除外して考えると真の原因の把握が容易になる。

(表 2) 赤字化の貢献率計算結果

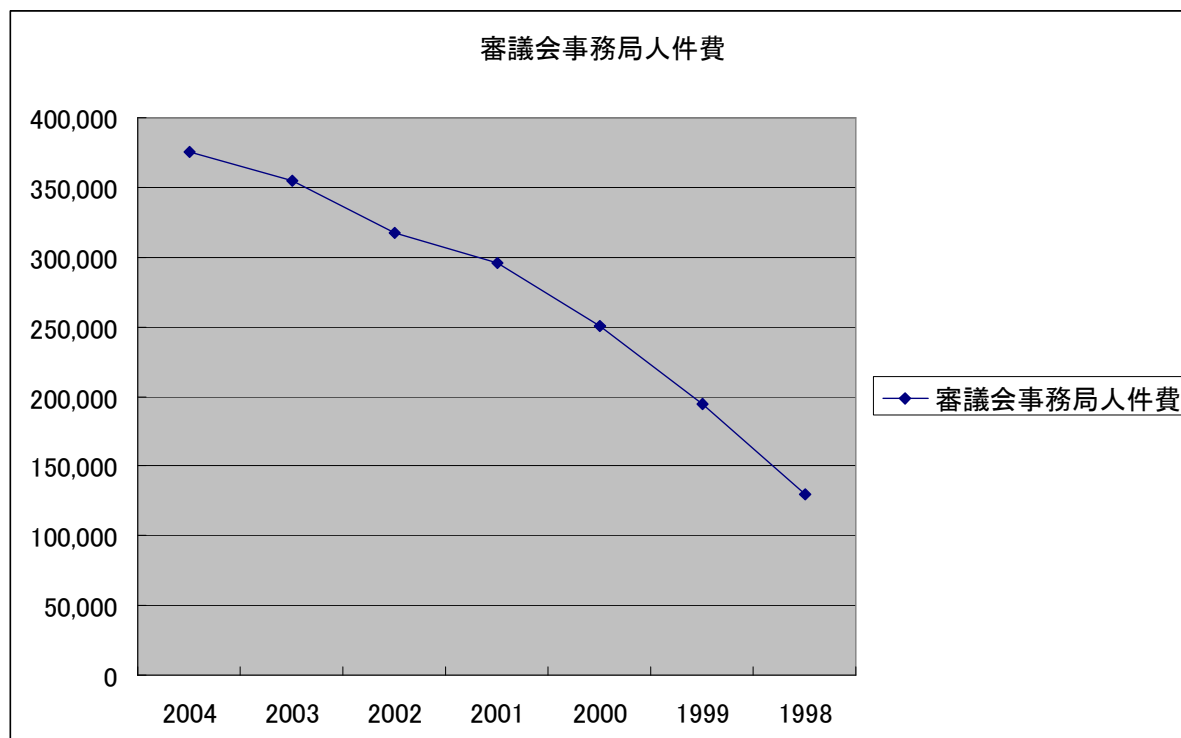
(収入)		改善貢献率	内数
収入減(GJS補助金、バス、教材費を除く)	-400,519	-54%	
うち授業料及び入学金	-290,271		-39%
うち利子収入	-201,515		-27%
うち寄付金収入	-12,127		-2%
うち政府援助金(GJS建物を除く)	42,011		6%
(支出)			
支出増(利払い、スクールバス代および教材費を除く)	336,686	-46%	
<赤字化原因(収入減+支出増)>	-737,366	-100%	

(3) この結果から、赤字の原因は、1. 支出の増 2. 授業料収入の減 3. 利子収入の減の 順番であることが分かる。赤字の原因は、生徒数の減による授業料収入減だけでないことが分かり、これは生徒数が2000年度並みとなるとのシミュレーションでも赤字が残ることと符合する。

4. 支出増の原因

下のグラフの意味は特に解説の必要はないであろう。このように増えている経費で10万ドルでも削減できると相当楽になるはずである。

(1) 審議会事務局人件費の増加



(2) 教師及び事務員の直接人件費比較 (全校+審議会事務局)

